

研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易				
27~63年度	437	3	65	24	11	16	68	9	6	2	9	44	4	11	3	6	87	3	669,748
63年度																			

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易				
27 ~ 63 年度	121	3		18	2	13	8			3	7	1	1		10	55			880,170
	121	3		18	2	13	8			3	7	1	1	10	55				
短期																			
長期																			
分類不能																			
合計																			
短期																			
長期																			
63年度																			
合計																			

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	93					13	24	28			7					5		7		9	191,856
63年度																					



## 研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27～63年度	116	1	4	1	15	2	41	11	2	1	3	22	1	1	5		6		281,820	
63年度	13		2	1	4	1	4							1					39,251	
	2				1						1									
	15		2	1	5	1	4				1			1						

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

## 専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27 短期	29						5	4							8		12			401,984
63 長期	2							1									1			
分類 不能	52			8	2	9	7	2				2			10		12			
合計	83			8	2	14	12	2				2			18		25			
63年度 短期	5						5													
	2														2					
	7						5								2					
63年度 長期																				7,601
合計	5						5													
	2														2					
	7						5								2					

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
年度	150											28			5		15		29	611,246
27~63年度	8			3	3	14	56								5					
63年度	8			3											5					9,530



||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
ブー・イスマイル高等海運学校 (船員教育) 〔技術協力センター事業〕	63	予備調査							

アルジェリアは、経済基盤確立のため運輸部門の整備に力を注いでおり、その一環として自国海運強化を進めている。ブー・イスマイル高等海運学校は1975年に設立された同国唯一の上級船舶職員養成機関であり、さらにアフリカ仏語圏より20人余の留学生を受け入れるなど、これら仏語圏諸国に対し船員教育のセンター的役割を果たしている。

1988年、アルジェリアは船員の訓練基準等に関する国際条約（STCW条約）に加盟したことから、訓練内容を早急に同条約が定める水準に向上させる必要に迫られているが、ブー・イスマイル高等海運学校の教育施設は1975年の設立時に導入した機材がほとんどであるため、訓練内容の充実が困難となっている。

このためアルジェリアは、航海及び機関コース充実のため、シミュレーター等の最新機器の導入を中心とする技術協力をわが国に要請してきたものである。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
オラン科学技術大学	63	事前調査							

アルジェリアは、国家開発計画の第2次5カ年計画（1985～89）において、教育を最重点事項のひとつとしており、特に科学技術分野での技術者養成を強調している。

現在、同国では科学技術分野においては外国人技術者の導入でこれをまかなっているため、自国民技術者の養成のための教育施設の充実が急務となっている。

このため、アルジェリアはわが国に対し、高等技術者養成を目的として1975年に設立されたオラン科学技術大学におけるプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。本プロジェクトでは、同大学の若手スタッフの養成と研究、教育機材の整備に関する協力が予定されており、具体的には、電子工学科及び電気工学科の分野を協力対象とすることとなっている。

研修員受入実績

バハレーン

分野	年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業				
27~63年度	合計	40	8	2	2	4		1	2	5		10		2			83,999
	63年度	6	1		2	1			1								
		1						1									
		7	1		2	1		1	1								14,463

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野	年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業				
27 63 年度	合計	4	3									1					145,808
	短期																
	長期	4			1							3					
	分類不能																
63年度	合計	8	3		1							4					20,993
	短期																
	長期	1			1												
	合計	1			1							1					
63年度	合計	1			1							1					
	短期																
	長期	1			1												
	合計	1			1							1					
63年度	合計	2			1												
	短期																
	長期	1			1												
	合計	1			1							1					
63年度	合計	2			1												
	短期																
	長期	1			1												
	合計	1			1							1					



調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
年度	5														5					4,084
27~63年度																				
63年度																				

研修員受入実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	医療	福祉	その他				
27~63年度	47	125	45	333	97	230	189	12	3	20	23	311	35	59	14	146	11	238	23	12	4,150,763		
63年度	2	19	3	17	8	12	19			1	1	33	1	2	1	5	3	28	1				
				2			7			2		3	1		1	2		4					
	2	19	3	19	8	12	26			3	1	36	2	2	1	6	5	32	1		453,691		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	医療	福祉	その他				
27 63 年度	2	3		81			44			55	16			2	4	14	101			6			
	3	3		10	2		17			5	11		1		1		14			1			
	14	5		59	8	13	7	4	1	1	15				18		20			1			
	19	11		150	10	13	68	4	61	42	42		1	2	23	14	135			8		4,256,434	
63年度		3		15			6		6	6	6					7	13						
							1				1						5						
		3		15			7		6	7	7					7	18						
63年度	9	1					2		1	1	1						3			1			
	23	2	1				7		2	7	7						4						
	32	3	1				9		3	8	8						7			1			
	65	1	3				8		7	7	7						16			1			
合計	30	2	1				8		2	8	8						9						
	95	3	4				16		9	15	15					7	25			1			





調査団派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	1,527	170	2	214	265	55	96	360	16	4	116	32		6	75	104	12				
27~63年度	153			18	29	20	14	35			14			4	16	3					
	11													4	7						738,894
63年度	164			18	29	20	14	35			14			8	23	3					

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
シャルキア州下水道整備計画	開 1 4	ナイルデルタ東部シャルキア州（ザガジグ、ピルベス等の諸都市）を対象とした、下水道整備にかかるマスタープランを策定するとともに、最優先事業計画のフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	シャルキア州 政府	(株)東京設計事 務所 (株)日水コン
カイロ大都市圏都市交通計画	開 1	交通混雑の著しい大カイロ地域において、交通問題を改善するため、現在エジプトにより策定されている都市開発計画に合致した総合的な交通整備計画のマスタープランの策定を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。	カイロ州庁	八千代エンジ ニヤリング(株) (株)三菱総合研 究所
シナイ半島地下水開発計画	開 1	シナイ半島北部地域における地下水資源に関し、水文地質図作成を主とする地下水資源評価を行い、開発有望地点の選定を中心とする地下水開発計画を策定するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を実施した。	水資源研究所	(株)パシフィッ クコンサルタ ンツ・インタ ーナショナル 同和工営(株)
ナイルデルタ東部地形図作成調査	開 2	ナイルデルタ東部地区のうち、重点地区につき2万5000分の1の地形図の作成を行うもので、昭和63年度は事前調査（予備）を実施した。	公共事業・水 資源省 エジプト測量 局	
スエズ港臨海部開発計画	開 9	昭和61年8月に提出した最終報告書の提言内容及び分析並びに計画策定の過程等に関する詳細説明等のアフターケア（補充）調査を実施した。	開発省	(株)国際臨海開 発研究センタ ー



無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実 施 業 務		
			基本設計	実施促進	仕様書
ギザ市オムラニア地区上下水道整備計画	10.10	63.11.1	〇%		

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受 注 企 業 名
国立電気通信研究研修所 拡充計画	増大する国内通信需要の充足に資するため、エジプトが建設する NTI ビルに、高級技術者育成に必要な通信・コンピューター等 5 部門用機材を供与する。	運輸・通信省	財海外通信・放送コンサルティング協会
ギザ州西ムニラ地区上下 水道整備計画	ギザ州ギザ市の西オムラニア、西ムニラ両地区は極端にインフラ整備が遅れており、そのうち公共性の高い上下水道の整備を行う。	ギザ州ギザ市 局	八千代エンジニアリング(株)

||||| 農 林 水 産 分 野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
土壌・水質分析機材 (当年度分)	一式	45,454	農業省土地開拓庁	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウ ン ター パ ー ト 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継 続	新 規				
米作機械化計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 56. 8. 18~61. 8. 17 (延長 R/D 協力期間) 61. 8. 18~2. 3. 31	54	事前調査							
	56	実施協議				55	151		
	56	実施設計				56	29,846		
	58	巡回指導				57	40,670		
	59	巡回指導				58	84,433		
	60	エバリュエーション	49	5	7	59	69,815	56~62	28
	61	実施設計				60	83,789	63	3
	62	巡回指導				61	75,841		
	62	巡回指導				62	73,196		
	63	実施設計				63	15,592		
63	巡回指導								

ナイル下流デルタの水稻栽培は、エジプトの食糧生産並びにかんがい農業の土壌保全の両面で重要な意味を持っている。わが国は、昭和56年以来、同国の農家経営の実態に対応した中小規模水稻機械化栽培体系確立を目的とした技術協力を実施している。

昭和63年度は、①すでに確立された稚苗機械移植による標準機械化稲作体系を米作機械化センター及び、デルタに散在する5カ所の展示圃場で、実証・演示した。②また同国で近年漸増する水稻直播傾向に対応したエジプト政府の直播技術の協力要請に応え、適正技術開発研究費により、水稻直播機の試作を国内機関に委託し、完成させた。③さらに、圃場状況に問題のあった上述の5カ所の展示圃場のかんがい・排水施設及び、農道をパイロット・インフラ整備事業により整備した。④中堅技術者養成対策費により、育苗技術を含め農業機械の操作・保守に関する助言・指導を行った。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北シナイ農村総合開発計画	開 1 4	スエズ運河よりラファに至る北シナイ地域約32万 ha を対象に、かんがい排水、農地造成、農村計画等をはじめとする農村総合開発計画にかかるマスタープランを策定するとともに、優先案件についてのフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は現地調査及び国内作業を実施し、最終報告書案を作成した。	開発省	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル



無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	4.50	1.4.5	○	○	

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	63
優良種子生産計画	フォローアップ調査	57
ハイダム湖漁業管理センター設立計画	フォローアップ調査	55

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
繊維研究開発センター (紡績・織布・ニットの生産技術研究開発、生産工程管理) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 55.11.7~60.11.6 (延長 R/D 協力期間) 60.11.7~62.3.31 (延長 R/D 協力期間) 62.4.1~2.3.31	53	事前調査	17	4	6	56	59,783	56~62	10
	55	実施協議							
	56	計画打合せ							
	58	巡回指導							
	60	計画打合せ							
	61	計画打合せ							
	61	計画打合せ							
63	計画打合せ								
63	計画打合せ				63	52,383	63	3	

エジプト政府は、各種原料繊維の有効利用、新技術の開発、生産・品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため、わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づきわが国は昭和55年11月に実施協議チームを派遣し、国立研究所に対し、①生産技術の移転及び研究開発、②パイロットプラントの整備と管理技術の指導、③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力を行う旨の討議議事録に署名した。

その後、エジプト政府の財政事情の悪化、建設資材の高騰のため、2度にわたり協力期間が延長された。

昭和63年度は機材の試運転に必要な原材料の供給、建設資材費を負担すべく、臨時現地業務費の支給を実施した。さらに機材据付操作の短期専門家6人を派遣することにより、空調機を除いて機材の据え付けをほぼ終了した。

## ||||| 人的資源分野 |||||

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
建設機械訓練センター 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 1. 2. 1～6. 1. 31	59	事前調査							
	62	事前調査							
	63	実施協議						63	5

エジプト政府は、国家経済社会開発5カ年計画(1982/83～1986/87年度)及び新5カ年計画(1987/88～1991/92年度)を策定し、ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れているが、本分野における有能な建設業者及び熟練労働者等の不足により、これら大規模プロジェクトを円滑に推進し得ない状況にあることから、建設分野とりわけ各種建設機械の有効活用を図ることが急務とされている。かかる背景のもと、エジプト政府は、建設機械の運転、維持管理を行う技術者の育成・強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、わが国に対し、無償資金協力とあわせ技術協力を要請してきた。これを受けて、わが国は昭和59年9月以降、無償資金協力及び技術協力にかかる各種調査団を派遣し、エジプト政府関係者と必要な事項につき協議を重ねてきたところ、昭和63年11月実施協議調査団とエジプト政府関係者との間で署名交換された討議議事録に基づき、平成元年2月1日より5年間の協力が開始される運びとなった。

### 無償資金協力事業

#### 実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
教育文化センター設立計画	状況調査	59～61
建設機械訓練センター設立計画	状況調査	61・62

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウ ン ター パー ト 受 入	
	年 度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継 続	新 規				
カイロ大学小児病院 (病院管理・運営と要員の養成) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 58. 7. 1～63. 6. 30 (フォローアップ協力期間) 63. 7. 1～1. 6. 30	57	事前調査	64	9	13				
	58	実施協議				58	10,737		
	60	計画打合せ				59	28,921		
	60	機材修理				60	45,791	58～62	18
	61	巡回指導				61	9,926	63	6
	61	機材修理				62	132,666		
	62	機材修理 エバリュエーション				63	31,142		



カイロ大学は、百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ、中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部附属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き最新の設備機器の維持・管理につき技術協力の要請がなされた。これに対してわが国は次の分野について機能の強化向上を目的として協力するものである。

- ①ICU・NICU ②感染症免疫・代謝 ③先天性異常 ④小児神経 ⑤小児外科 ⑥臨床検査  
⑦小児看護 ⑧病院管理

カイロ大学小児病院プロジェクト (第II期) 〔保健医療協力事業〕	63	事前調査	0	0	1				
---	----	------	---	---	---	--	--	--	--

本事前調査は、平成元年6月30日にフォローアップ協力期間が終了する「カイロ大学小児病院プロジェクト」のフェーズIIの実施のための調査である。「カイロ大学小児病院プロジェクト」フェーズIIは、昭和58年7月1日より5年間実施し、さらに昭和63年7月1日より、1年間フォローアップ協力を実施した。この6年間に及ぶ協力期間において、延べ35人の長期専門家と64人の短期専門家を、小児外科、小児看護、ICU等の分野で派遣し、24人の研修員を受け入れた。また、機材供与は、延べ2億5900万円の実績である。フェーズIの評価としては、看護教育における臨床で即必要な技術の指導及び、医師分野におけるワークショップ開催による小児科分野における基礎的手技の技術移転に効果があった点があげられる。

看護教育研究 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 53. 4. 1～58. 3. 31	50	事前調査	34	0	0	53～57	146,050	53～57	15
	52	実施協議							
	57	エバリュエーション							
	63	アフターケア調査							

本件プロジェクトは、昭和49年9月に外務省の招へいにより来日したカイロ大学副学長の看護教育に対する医療協力の要請から始まった。

この協力要請に対し、わが国は昭和51年2月に事前調査団、昭和52年10月には実施調査団をそれぞれ派遣し討議議事録（R/D）を取りまとめ、署名した。

協力の内容は、エジプトでは高等看護教育制度及び、保健医療システムの地域機構はかなり整備されているが、その反面、看護サービスを担当する看護婦が不足しており、特に公衆衛生看護の機能が未熟であることから、この分野の拡充強化を昭和53年4月から5年間にわたりプロジェクト方式により協力実施した。

協力終了後5カ年経過した昭和63年度においては、本プロジェクトの実情、問題点、将来計画等の調査を行い、今後のアフターケア協力の計画を策定した。

## 無償資金協力事業

### 無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
カイロ大学附属小児病院拡充計画（国債II期）	9.81	63.9.6	○%	○	
救急医療体制整備計画	8.40	1.4.5	○		

### 基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
薬品貯蔵配送センター建設計画	国内に良質かつ信頼性の高い薬品を安定的に供給することを目的として、保冷・空調設備等の整った近代的薬品貯蔵配送センターを建設する。	厚生省	(株)梓設計

### 実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
カイロ大学小児病院拡充計画（国債II期）	状況調査	62・63

研修員受入実績

イラン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
27~63年度	1,283	40	163	19	106	103	181	172	13	7	34	35	142	56	2	96	3	18	1,895,403
	44		9		4	6	6	4				4	8	1	1	1			
63年度	2						1					1							104,090
	46		9		4	6	6	5				5	8	1	1	1			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
27年度	12						4	8											
63年度	251	6	5	19	24	60	27		1	8	3	35	3	1	31	27		1	1,263,958
合計	263	6	5	19	28	60	35		1	8	3	35	3	1	31	27		1	
	4						4												
短期	4						4												
長期	4																		
合計	4						4												22,612





調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱業		工業	商業・貿易					
27~63年度	233	4		39	35	12	71				26	4		13		9		20	750,489
63年度	3						3												6,854
	3						3												

青年海外協力隊派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱業		工業	商業・貿易					
27~63年度																			10,923
63年度																			

研修員受入実績

■ イラク

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化	
27～63年度	983	31	151	19	119	111	133	32	5	7	7	10	142	18	58	5	51	7	58	18	1	1,866,968	
63年度	62	1	13	4	6	9	5	1				10		2			7	2					
	12							1				8		1			1	1					161,899
	74	1	13	4	6	9	5	2				18	3				8	3	2				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
短期	15											14									1	
27 ～ 63 年度	4										4											
長期 分類 不能	72	6	2		2	5	6	1	1		28						16		2		3	575,205
合計	91	6	2		2	5	6	1	1		46						16		2		4	
短期																						
63年度																						
長期																						
合計																						1,114



調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
年度	27~63年度	186		7	54		11	34				50				30					746,833
	63年度	8										8									14,328

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
イラク電気産業訓練センター (フェーズII) (エスカレーター, パソコン, 工場自動制御, 工場照明・配 線部門における技術者の養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63.3.30~5.3.29	60 (62)	事前調査 (日本国内で討 議議事録署名)							
	63	実施協議				63	152,459	63	5



エレベーター, 冷凍空調機器, 一般電子機器の3分野を対象に昭和50年9月から昭和60年3月まで実施したフェーズIに引き続き, イラク政府は昭和60年2月, 本件フェーズIIにかかる協力の実施についてわが国に要請してきた。昭和60年度に派遣された事前調査団によりエスカレーター等4分野における協力の可能性が確認された。本件は, 電気産業訓練センター(既設)において, 当該分野の保守管理及び修理に従事する技能者の養成を目的としている。昭和63年3月30日にイラク側と日本において, 討議議事録に署名し, イラク・イラン戦争が終結した同年8月から協力が本格的となった。

昭和63年度には, エスカレーター分野と工場照明・配線分野の機材供与及び5人の研修員受入を実施した。

研修員受入実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業					商業・貿易
年度	5																		45
27~63年度						5													
63年度																			

■ イスラエル

研修員受入実績

■ ジョルダン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27～63年度	249	21	22	3	6	19	88	1	2	1	21	22	2	16	2	2	5	1	482,002	
63年度	28	1	3	1	1	8	3	1				5		3		1	1	65,590		
	2											2								
	30	1	3	1	1	8	3	1				7		3		1	1			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27	25			3	1	3						16								
32	32			1		14	1					13			3					1,235,662
63年度	20		6			12				2										
	77		6	4	1	29	1			2		29			3					
	9											9								
	9											9								
	7					3						4								
	18			1		5	1					9			2					
63年度	25			1		8	1					13			2					
	16					3						13								
	18			1		5	1					9			2					
	34			1		8	1					22			2					
合計	302,027																			



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産					
27~63年度	301	102		63	19	40	27	6			13	22	8		1		1,574,714
63年度	16			10							5		1				203,384
	16			10							5		1				

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産					
27~63年度	20	1	5			4				4			3	1	2		126,552
63年度	4		1							2			1				
	14		5			4				1			1	1	2		52,576
	18		6			4				3			2	1	2		

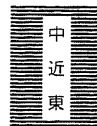
||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
都市整備用機材(線越分)	一式	34,925	アンマン市庁	一般単独機材	専門家派遣
電気通信保守機材(当年度分)	一式	38,233	電気通信公社	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
エルジャファール 水系地下水開発計 画	開 4	南部エルジャファール水系におけるアジルン層 及びクルノブ層の地下水賦存量調査を中心に行い、 地下水開発計画を策定するもので、昭和63年度は 昭和62年度の事前調査に基づき本格調査を開始し た。	水資源庁	日本工営(株)



||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
カラク地域農業開 発計画	開 3	カラク・タフィラ地域を対象とした、乾燥地農 業振興のため農業開発計画のフィージビリティ調 査を行うものであり、昭和63年度には事前調査団 が派遣され、実施細則を締結した。	計画省	



||||| エネルギー分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入					
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数				
				継続	新規								
電力訓練センター (発電、送変電、配電の分野 の技術者の養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61.3.1～3.2.28	59	事前調査	13	6	13	61	91,870	61～62	6				
	60	実施協議											
	60	計画打合せ											
	62	巡回指導								63	67,545	63	3
	63	巡回指導											

本プロジェクトは、電力訓練センターを設立し、電力の各分野（発電、送変電、配電）でジョルダンの電力事業に従事する技術者の養成を行うことを目的としている。

昭和62年10月にセンターが開所し、テクニシャンコース1年目として約100人の生徒を集め、電力の基礎理論・実験の教育を、長期専門家3人の指導のもとに開始した。昭和63年11月からは、テクニシャンコース2年目（最終学年）として、電力の各分野にクラス分けして教育を始めた。さらに上級コースを設置して、発電所シミュレーターを用いた発電所運営の研修等を、ジョルダン電力庁職員（各発電所のエンジニア等）に対して行った。

昭和63年度に、①発電所シミュレーター・化学実験装置・自動制御実験装置・高電圧試験装置・送電線シミュレーターの据え付け・指導の短期専門家派遣、②送電線保守と発電所管理の分野で各1人の長期専門家の派遣、③発電所シミュレーター・パソコン他の機材の供与、④送配電分野での研修員の受入れを行った。

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
職業訓練用機材(当年度分)	一式	32,099	国連難民訓練センター	一般単独機材	専門家派遣

# クウェイト

## 研修員受入実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		森林	水産	鉱業	工業				
27～63年度	158	5	5	1	2	3	109	1	1	13	1	1	8	7	1		274,987	
63年度	12			1	1	10			1	1							25,263	

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

## 専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		森林	水産	鉱業	工業				
27 ～ 63 年度	短期														1			425,425
	長期	6																
	分類不能	22				5	5			6					1	2	3	
	合計	29				5	11			6					2	2	3	
短期																		37,209
長期	1																	
合計	2																	
合計	3																	



## 調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	親					科学・文化
年度																						
27~63年度																						6,796
63年度																						

研修員受入実績

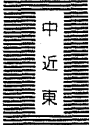
レバノン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産		林業	鉱業	工業	商業・貿易				
27~63年度	26		3	3	3	1	3	2	2	4		4		1	2			1	38,034
63年度	5		3								1				1				17,607
	5		3								1				1				

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産		林業	鉱業	工業	商業・貿易				
27 63 年度	14						4			5		3							36,344
	14				1	4				5		3							
					1	4				5		3							
短期																			
長期																			
合計																			



調査団派遣実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	6					6														7,145
63年度																				

研修員受入実績



分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業				
年度	52	4		1	2	2	1	3	2	2	10	2	3		1	4	80,142	
27~63年度																		
63年度																		

専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業				
年度				3	3	5									2			10,764
27 63 年度	10														2			
	10			3	3	5									2			
63年度																		
短期																		
長期																		
分類不能																		
合計																		
63年度																		
短期																		
長期																		
合計																		



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	16						16													14,202
63年度																				

研修員受入実績

ゼロシロ

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画 開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
27~63年度	5	13	4	17	13	10	9	1		25	23	17	5	9	6	9		1	4	2	351,526	
63年度	1	2		2	4		1		7	1	2								1			
	3								3													
	1	2	2	2	4		1		10	1	2								1		59,145	

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	計画 開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
27 63 年度		1	3	14						5	2						3						
63年度									7	5													
		10			6		5		3	6						3			1				
		10	1	14	6		5		15	13						3			1				
63年度	4								4														
	3		3																				
	7		3						4														
63年度	2								2														
	7								5	2													
	9								7	2													
63年度	6								6														
	10		3						5	2													
	16		3						11	2													
合計																						646,928	
合計																							131,163





調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源				
27~63年度	420	11		110	59	31				58	143								8	2,339,841	
63年度	69	6		44					3	8									8	457,725	
	69	6		44					3	8									8		

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源				
27~63年度	363	2	11	3	2	167	3	45	16	16	4	44	1			4	34	2	9	2,393,204	
63年度	29		6	1		14						4					3	1			
	70		5	2		36					17	1					7	1	1	311,014	
	99		11	3		50					21	1				10	2		1		

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
造園整備用機材 (緑越分)	一式	17,222	テマラ県庁	一般単独機材	青年海外協力隊

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
レリス盆地ダム建設計画	開 1 3 4	中東部に位置するレリス盆地における洪水防御、表流水利用及び地下水涵養を目的とした流域全体の中小規模ダム建設計画に関する基本計画を策定し、ダム建設につき、フィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、それに基づき本格調査を開始した。	公共事業省 水利局	日本工営(株) 三祐コンサル タツツ
国土基本図作成調査	開 2	モロッコの中部大西洋岸のカサブランカ南部からワリディア北部に至る産業中心地帯(面積約8500km <sup>2</sup> )の縮尺1/25000の国土基本図を作成するものであり、昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、現地調査を開始した。	農業省測量局	(株)国際建設技 術協会 朝日航洋(株)



||||| 農林水産分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンタート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度 継続 新規		年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数
漁業訓練 (沖合トロール漁船のモロッ コ人士官養成) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.1.19~4.1.18	60	事前調査							
	60	長期調査員							
	61	実施協議	6	5	3	62	59,893	61~62	4
	62	計画打合せ				63			
63	巡回指導								

モロッコは上級水産教育機関が欠如しているため、沖合トロール漁船の士官級乗組員の確保ができず、1000人を超える外国人士官に操業を依存している。このため、モロッコ政府はアガディール海事訓練学校（EPM）を発展改組して上級水産教育機関（ITPM）を設立する過程でわが国の協力を要請してきた。

ITPMでの教育上、特に弱点となると考えられる Ar-Rachid 号での実習訓練を中心に技術協力する。また、ITPM のスムーズな発展を目指した学校運営に関する助言を行う。

昭和62年1月下旬から長期専門家の派遣を開始したが、海上での実習訓練に関する技術移転が計画どおり進捗している。

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実 施 業 務		
			基本設計	実施促進	仕様書
沿岸漁業振興計画	5.61	63.10.26	○	○	
食糧増産援助	2.00	63.12.6	○		
農地除石計画	4.00		○		

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
沿岸漁業振興計画	契約促進	63
漁業振興計画	フォローアップ調査	60

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
鉱石分析用機材（当年度分）	一式	10,657	エネルギー鉱山省	一般単独機材	青年海外協力隊

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ハウズ平原地域資源開発調査	資 8	ハウズ平原地域において塊状硫化鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和63年度は、地質調査・地化学探査(46km <sup>2</sup> )、物理探査(IP26.6km, 重力40km <sup>2</sup> )を実施した。	資源開発投資公社	

研修員受入実績

■ オマーン

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	27-63年度	63年度	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
27-63年度	67		2	4	1	9	6	12	11			1	3	11		1	3			2	120,211
63年度	8			2		1						1	3		1						19,605
	2				1			1													
	10			2	2				1				1	3		1					

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	短期	長期	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
27-63年度	13	3	8	2		3															87,169
63年度														2							
													2								
	16		8	2	3	1															
	2			2																	
	2			2										2							
	1				1																25,793
	3					1								2							
	4			2										2							
	1				1																
	5			2	1									2							



調査団派遣実績

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行 政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産		鉱 業	工 業	商 業 貿 易	観 光				
27~63年度	358	38			109	117					46	22	26							2,742,961
63年度	34	9			14	14					11									264,965
	34	9			14	14					11									

農林水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネジド地方農業開発計画	開4	オマーン南部ドハール州都サラララの北約100 km に広がる砂漠約6000km <sup>2</sup> のうち同国側予備調査で農業開発の可能性の高いとされる3地区 Wadi Makhawrim (1万2000ha), Duka (1万 ha), Shirur (6000ha) の計 2万8000ha を対象として、地下水賦存量把握のための調査と賦存地下水利用による農業開発ガイドライン策定のための調査を実施するもので、昭和63年度は、地下水農業開発のための試験井掘削・地下水揚水量調査・地下水位観測等の調査を実施し、農業開発ガイドライン案及びパイロット計画案を中間報告書に取りまとめた。	農漁業省	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 三井金属資源開発(株)



鉱工業分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラカー地域開発計画調査	資8	鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画及び鉱山地域開発計画の策定を目的とする。 昭和63年度は、地質調査 (7 km <sup>2</sup> ), 物理探査 (CP 5 km <sup>2</sup> ), ボーリング調査 (12孔, 1693m) を実施した。	石油鉱物省 鉱物総局	



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会 基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27～63年度	32			32																257,450
63年度																				





# サウディ・アラビア

## 研修員受入実績

分野 年度	合計		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画 開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
27~63年度	5	53	20	18	55	135	8			8	142	7	1		91	4	29	1	3	1,029,881	
63年度		14	2	2	4	10	1			1	6		1		3	2	2				
																	1				
		14	2	2	4	10	1			1	6		1		3	2	3				
		49																			127,653

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

## 専門家派遣実績

分野 年度	合計		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画 開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
27 ~ 63 年度			4		4	1					46				26	6	1				6
63年度		2			16	2	1				25				5	3					
		6	2	6	5	37			7	27	21		2		11						4
	8	2	10	5	57	19	1		7	27	92		2		42	9	1			10	
						1										4					
短期											3										
											3										
		2				1															
63年度					1	1	1				5										
長期		2			1	2	1				5										
合計					1	1	1			8											
		2			1	3	1			8											
		22																			215,408

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	水 産		林 業	水 産	鉱 業	工 業					商 業 ・ 貿 易
27～63年度	342		7		29	11	12					186			16		73		8	1,131,834
63年度	16		7									9								26,890
	16		7									9								



||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
海水淡水化訓練センター (海水淡水化機器の運転・操 作・保全・修理) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 57.1.12～1.2.28 (フォローアップ協力期間) 1.3.1～2.2.28	56 57 58 59 60 60 62	実施協議 計画打合せ 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 実施協議 計画打合せ	18	0	0	63	111,580	63	2

サウディ・アラビア政府は、同国の工業化に伴い、工業用水、飲料水確保のため、海水淡水化を計画し、わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。その後、研究協力に関する協議の経過において、海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練及び養成に追加要請があった。

これを受けて実施協議チームを派遣し、昭和57年1月12日 R/D に署名し、協力内容及び当該センターにかかる建物の概念設計書作成のための協議を実施した。しかしながら、プロジェクトサイトの変更、財政逼迫による計画の縮小等サウディ・アラビア側の一方的な事情により、本件事業自体ストップしたままの状態、協力期間満了となり、昭和61年3月をもって終了したが、昭和62年8月に計画打合せチームが派遣され、平成元年2月までの R/D の延長について合意がなされた。

この R/D に基づき、2人のカウンターパートの受け入れ、英文教材の開発及び電子制御訓練に必要な機材が供与され、さらに1年間のフォローアップ協力実施について、サウディ・アラビア側と協議がまとまった。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
海水淡水化技術協 力計画	海 4	わが国の海水淡水化技術がサウディ・アラビアの自然条件に適合し、かつ実用化し得るよう、日本、サウディ・アラビア両国で共同研究を行うものである。昭和63年度は、R/D 再延長事前協議ミッション及び研究棟増改築にかかる技術アドバイザーを派遣した。	淡水化公団	造水促進センター

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
リヤド電子工業高校 (ラジオ, テレビ, 電気通信, 電子計測) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 49. 6. 12～開校まで	48	事前調査							
	49	実施協議							
	51	実施協議						49～62	1
	53	計画打合せ	7	0	7			63	5
	61	計画打合せ							
	62	計画打合せ							

中  
近  
東

サウディ・アラビア政府は石油資源に依存しない産業の確立を図る政策を推進するため、国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが、そのための人材養成が急務となっている。当該計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり、その計画立案と実施に対し、わが国に協力を要請してきた。これを受け、わが国は昭和49年6月 R/D に署名し協力開始となった。設置学科はラジオ科、テレビ科、電気通信科、電子計測科の4科であるが、その後、一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等を経て、ようやくサウディ・アラビア側による校舎建設が昭和60年8月開始の運びとなり、平成元年7月完工見込みとなっている。わが国の協力として、建設と並行して、カリキュラム作成、教員の訓練、サウディ・アラビア側調達以外の小規模機器類の供与等が待たれていたところ、昭和63年度に長期専門家3人を派遣し、技術教育にかかる正式カリキュラムを決定、これに基づく設備・機器仕様書（日本案）を提示し、その細目につき協議を実施中である。